

競争的研究資金の拡充に向けた 取り組みの結果

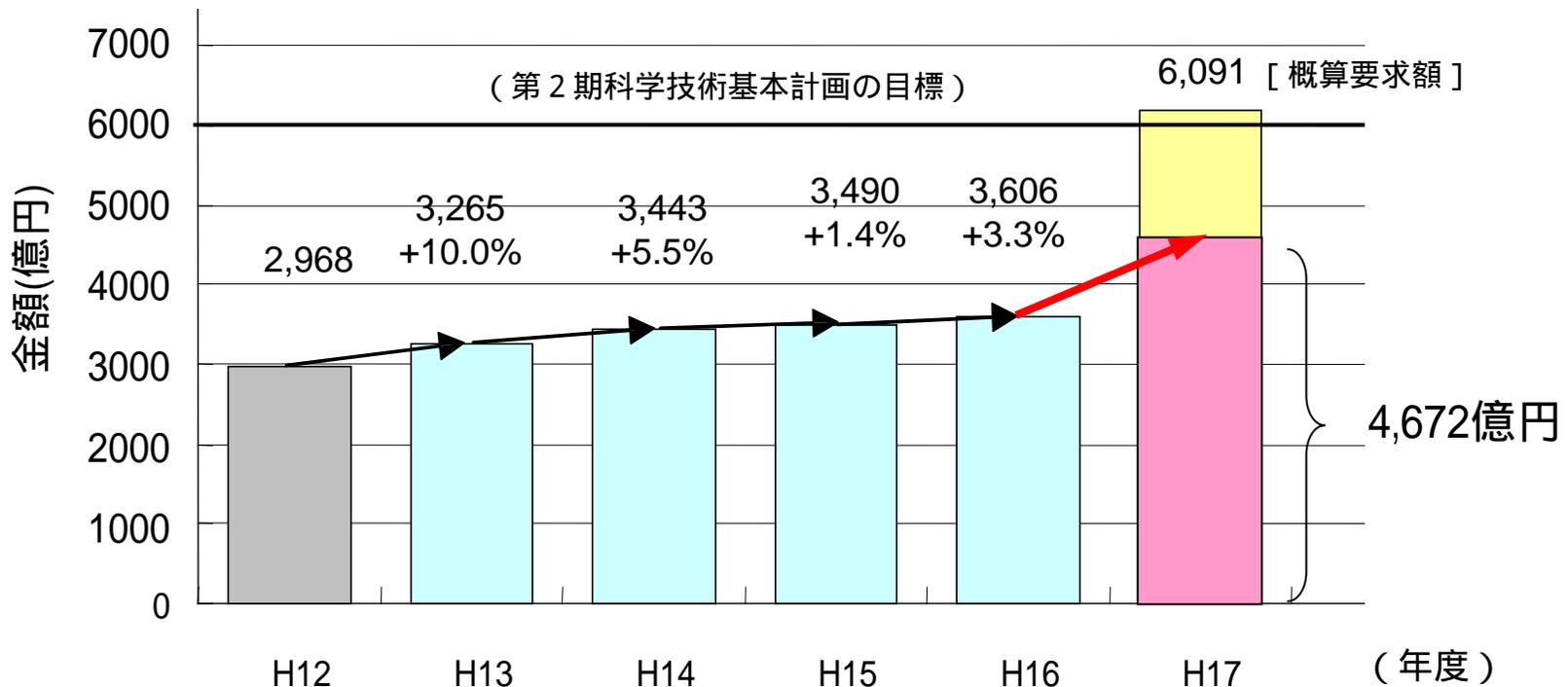
平成 16 年 12 月 27 日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

競争的研究資金の拡充の結果

平成17年度予算案における競争的研究資金の総額は4,672億円となった。これは、平成16年度に比べ29.6%の伸び。本年7月の本会議で決定された重点的拡充を実現。

(参考)「競争的研究資金の効果を最大限に発揮するための制度改革を推進しつつ、競争的研究資金について、第2期科学技術基本計画で定められた競争的研究資金倍増目標に向けて重点的拡充を図る。」(平成16年7月23日総合科学技術会議)

競争的研究資金の規模の推移



各府省の拡充への取り組み

予算拡充の内容には、既存の競争的研究資金の増額に加え、概算要求において各府省が新たに競争的研究資金として登録された制度のうち、優れた研究開発成果の創出に資する競争的な研究開発環境の形成という政策目的との適合性の観点から、厳正な審査を行い、所要の制度改善を行うことを条件として、新たな競争的研究資金制度として認めたものも含まれる。

各府省別の予算額の案

	H12 競争的研究 資金	H16 競争的研究 資金	H17 競争的研究 資金予算案	H17/H16 (%)	H17/H12 (%)	H17科技関 係経費	H17競争的 研究資金/科技 関係経費(%)
内閣府	0	0	5	-	-	138	3.8%
総務省	22	148	147	99.4%	681.3%	828	17.8%
文部科学省	2403	2825	3,609	127.8%	150.2%	23,057	15.7%
厚生労働省	369	402	404	100.6%	109.5%	1,291	31.3%
農林水産省	82	101	124	123.0%	152.1%	1,191	10.4%
経済産業省	52	58	299	513.5%	569.7%	5,907	5.1%
国土交通省	4	7	8	114.2%	201.5%	831	1.0%
環境省	37	66	77	115.8%	206.4%	292	26.2%
合計	2,968	3,606	4,672	129.6%	157.4%	35,785 (注)	13.1%

(注: 全府省の科学技術関係経費の合計値であり本表数値の合計とは異なる。)

(単位: 億円)

新たな競争的研究資金

新規競争的研究資金制度一覧

* : 新規制度

: 既存の競争的研究資金制度に新規制度を統合したもの

無印: 既存予算制度に改善措置をとることにより、新たに競争的研究資金制度としたもの

省庁名	(注)	制 度 名
内閣府	*	食品健康影響評価研究に必要な経費
		沖縄産学官共同研究の推進
文部科学省	*	キーテクノロジー研究開発の推進(ナノテク融合、社会のニーズを踏まえたライフサイエンス、次世代IT)
	*	地球観測システム構築推進プラン
	#	独創的シーズ展開事業
		21世紀COEプログラム
		地域結集型共同研究事業
		重点地域研究開発推進事業
	*	原子力システム研究開発委託費
農林水産省	#	農林水産・食品分野における民間研究助成
経済産業省		大学発事業創出実用化研究開発事業
		石油・天然ガス開発・利用促進型事業
		地域新生コンソーシアム研究開発事業
		革新的実用原子力技術開発事業

上記の制度は、いずれも提案公募により、研究開発テーマを募集し、第三者の有識者の委員会により審査し、採択テーマを決定するものである。

新たな競争的研究資金

- 競争的資金と認めるための改善措置の代表例 -

省庁名	制度名	競争的研究資金制度として認めるにあたって、とるべきこととした改善措置
内閣府	食品健康影響評価研究に必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・間接経費の措置を進める。 ・独立した配分機関による配分を検討する。 ・PD・POを設置する。
文部科学省	キーテクノロジー研究開発の推進 (ナノテク融合、社会のニーズを踏 まえたライフサイエンス、次世代IT)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規提案の「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発」、「社会のニーズを踏 まえたライフサイエンス分野の研究開発」、「次世代IT基盤構築のための研究開発」を統合する。 ・間接経費の措置を進める。 ・独立した配分機関による配分を検討する。 ・PD・POを設置する。
	21世紀COEプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価を厳正に行い、その結果を、事業費の増減、事業の中止及び新規採択案件との入替 えなどの形で反映させ、17年度以降の制度運営の競争性を確保する。 ・間接経費の措置を進める。 ・PD・POを設置する。
農林水産省	農林水産・食品分野における民間 研究助成	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の「民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業」と新規提案の「地域食料産業等再生の ための研究開発等支援事業」を統合する。 ・間接経費の措置を進める。 ・独立した配分機関による配分を検討する。 ・PD・POを設置する。
経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・産業政策推進部署と採択審査担当部署とを別々の部署とする。 ・間接経費の措置を進める。 ・独立した配分機関による配分を検討する。 ・PD・POを設置する。
	革新的実用原子力技術開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の「原子力システム研究開発委託費」と公募窓口を一本化し、必要に応じ合同審査 を実施するなど、一体的な運営を行うよう努める。 ・間接経費の措置を進める。 ・独立した配分機関による配分を検討する。 ・PD・POを設置する。

上記の制度は、いずれも提案公募により、研究開発テーマを募集し、第三者の有識者の委員会により審査し、採択テーマを決定するものである。 - 4 -

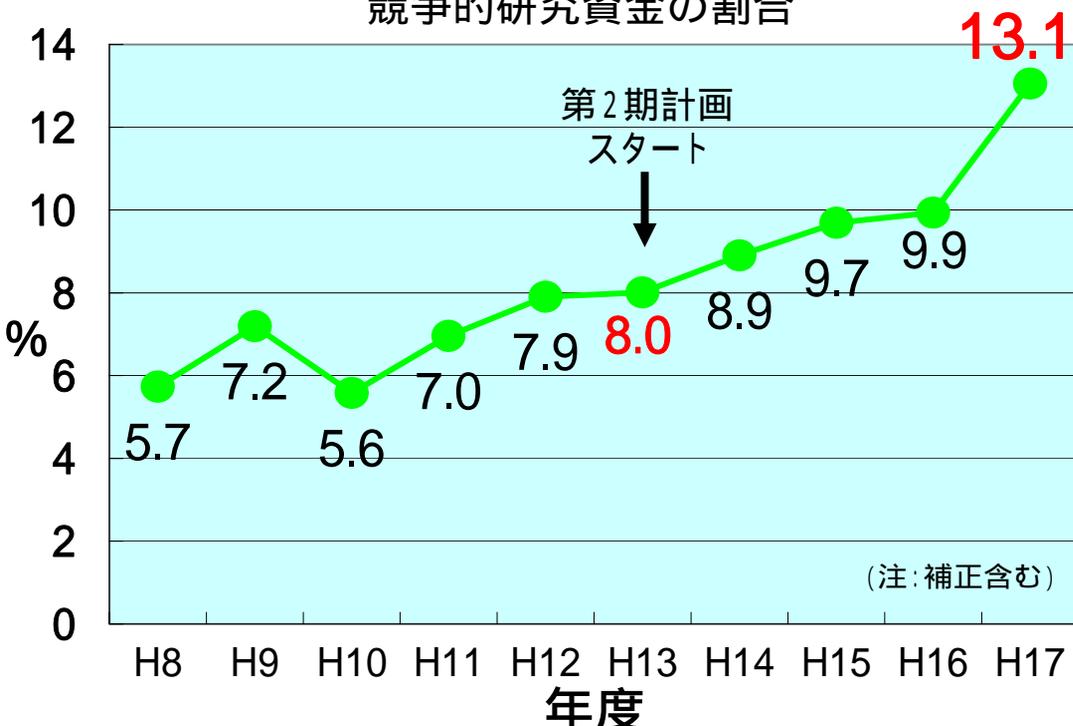
第2期基本計画の下での競争的研究資金拡充の評価

第2期科学技術基本計画策定時の予想を超える厳しい経済状況にもかかわらず、格段の政策努力により、競争的研究資金の政府研究開発予算における割合は、着実に増加した。

各競争的研究資金制度における制度改革は、審査体制の整備等、改革のあり方について総合科学技術会議が示した具体的方策に沿って進展し、質的にも充実が図られた。

予算額は、同計画の倍増目標に達しなかったが、創造的な研究開発の促進を目指して取り組んできた競争的研究資金の制度改革と拡充に係る科学技術システム改革は、着実に進展したと評価される。

科学技術関係経費(国費のみ)に占める
競争的研究資金の割合



制度改革の進展事例

- プログラムディレクター会議
- 審査体制の整備
プログラムオフィサー(332名)
プログラムディレクター(21名)
の配置
- 繰越明許化等による研究資金の
弾力的運用(全体の95%に導入済)

総合科学技術会議の今後の取り組み

新たな競争的研究資金制度と認めるに際し付した条件については、確実にその実施が行われるよう、引き続きフォローする。

制度改革を一層徹底し、特に、採択案件の不合理的な重複や過度の集中を避けるための各府省共通のルール作り等の措置を実施する。

第3期基本計画の検討の中で、第2期基本計画における目標と達成評価を踏まえ、競争的研究資金制度の拡充に向けた新たな目標の在り方について検討する。